

保証会社からのお知らせ

2025年2月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年1月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。
制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。
詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

昨年秋以降、県内 16 市町村において電子入札がスタートするとされており、既に松本市、岡谷市、飯田市、軽井沢町、松川町などでは開始となっています。
当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。
詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2025年1月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【1月単月】

1. 概況

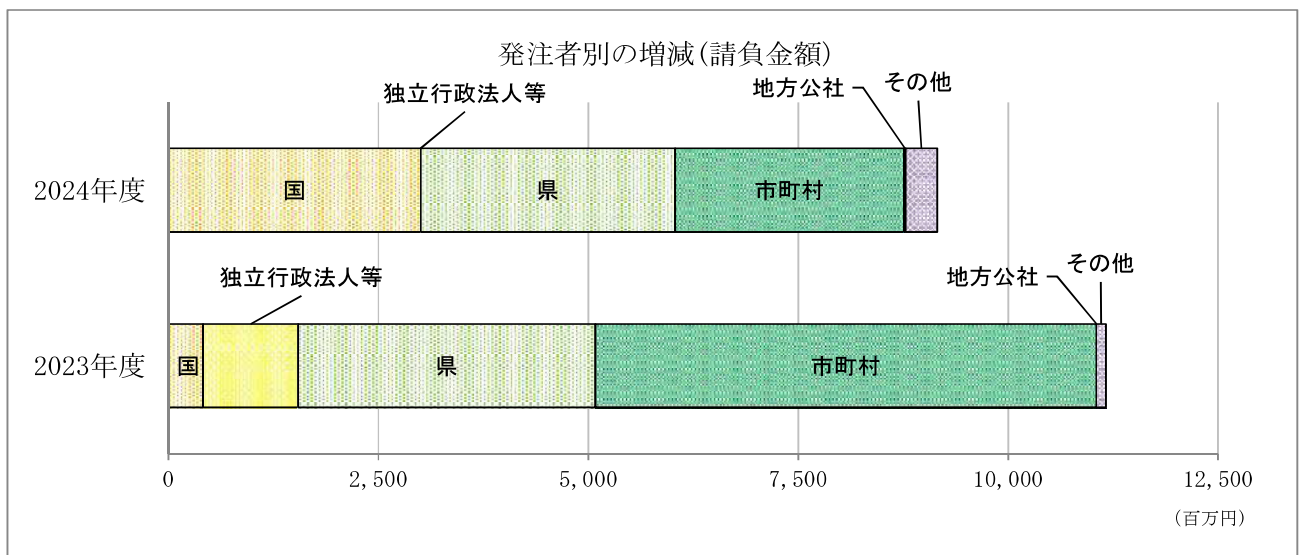
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	13	3,005	1,181	2	414	224	550.0	625.9	427.0
独立行政法人等	0	0	0	1	1,128	451			
県	76	3,029	1,145	89	3,542	1,322	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 13.4
市町村	69	2,727	1,588	86	5,968	2,410	▲ 19.8	▲ 54.3	▲ 34.1
地方公社	1	17	7	0	0	0			
その他	4	378	103	4	112	35	0.0	236.8	186.4
合計	163	9,158	4,025	182	11,166	4,444	▲ 10.4	▲ 18.0	▲ 9.4

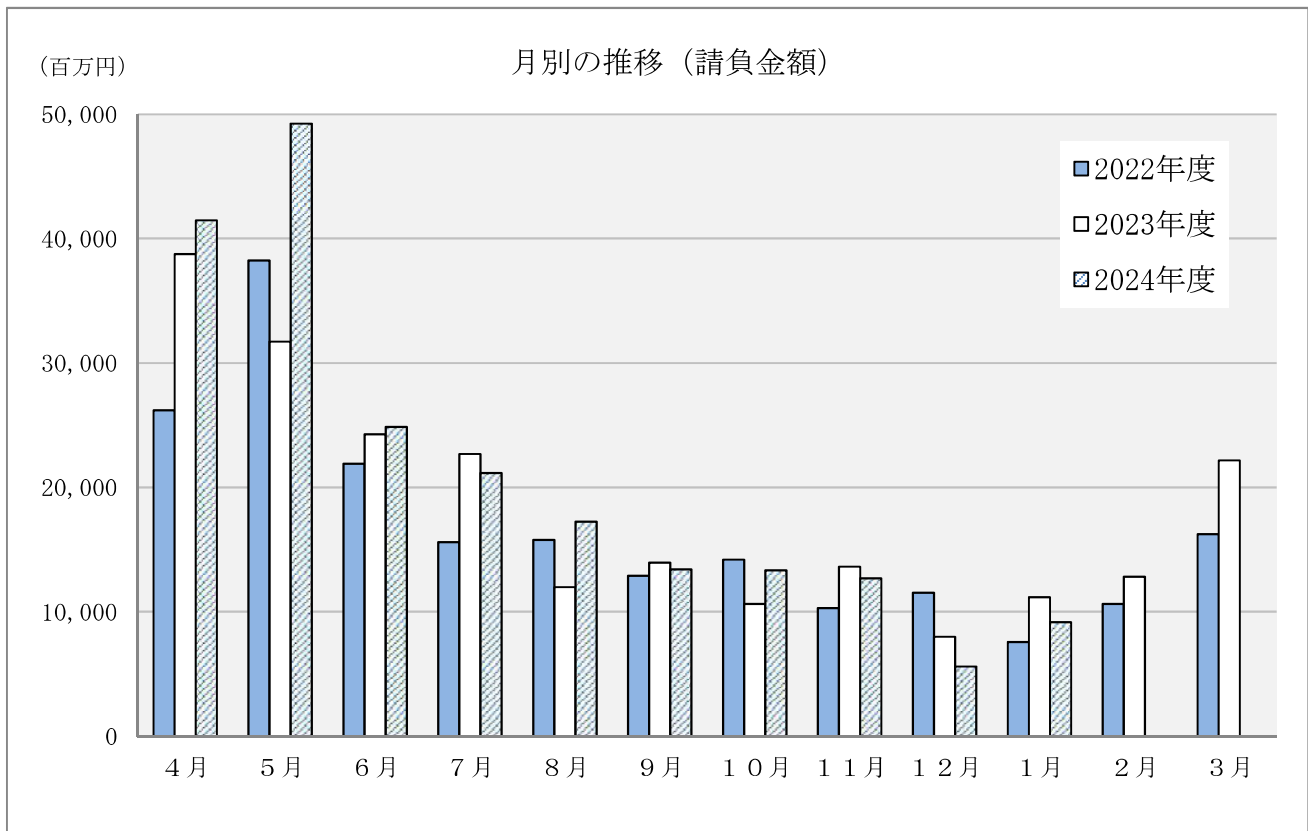
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

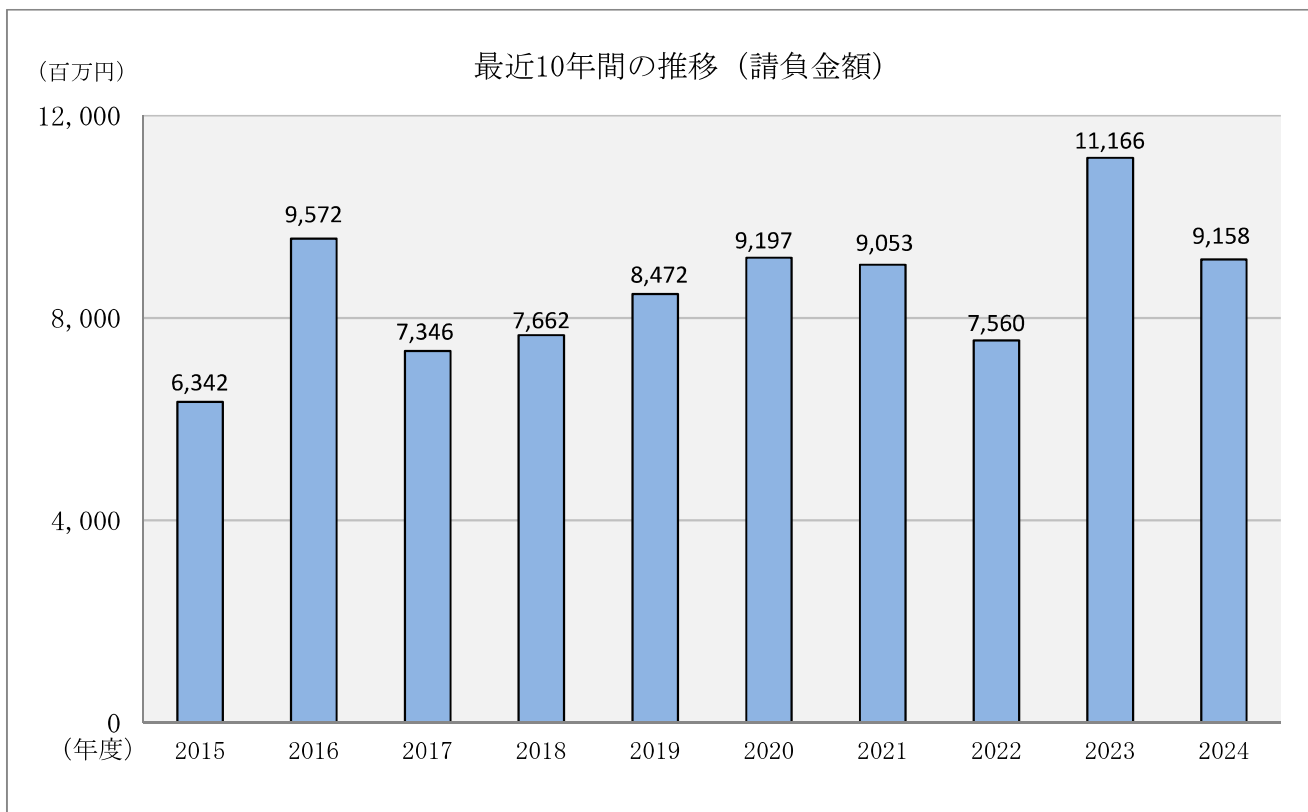
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	2,591	中部地方整備局	1,113	—	—
		北陸地方整備局	792	—	—
独立行政法人等	▲ 1,128	—	—	国立大学法人	▲ 1,128
県	▲ 513	—	—	農政部	▲ 383
		—	—	林務部	▲ 148
市町村	▲ 3,241	中野市	514	信濃町	▲ 2,403
		大町市	254	安曇野市	▲ 703
		飯山市	180	高森町	▲ 429
地方公社	17	—	—	—	—
その他	266	佐久水道企業団	186	—	—
合計	▲ 2,008				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【1月累計】

1. 概況

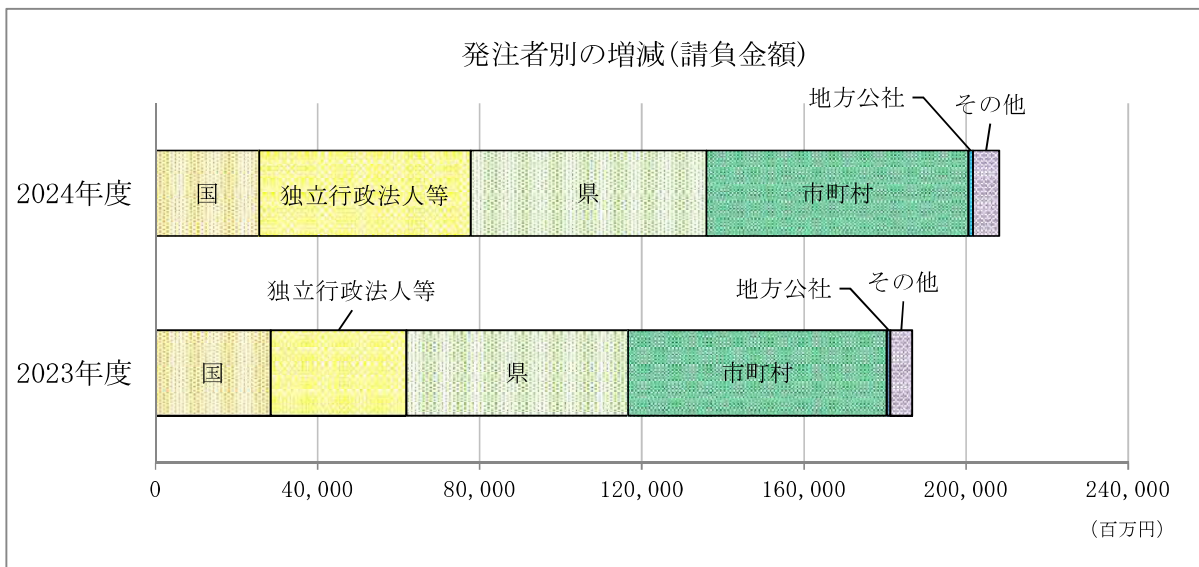
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	258	25,616	10,477	246	28,434	12,011	4.9	▲ 9.9	▲ 12.8
独立行政法人等	55	52,123	17,118	49	33,483	9,976	12.2	55.7	71.6
県	1,009	58,218	23,416	1,052	54,677	22,002	▲ 4.1	6.5	6.4
市町村	1,525	64,693	26,169	1,563	63,846	25,346	▲ 2.4	1.3	3.2
地方公社	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7
その他	58	6,533	2,230	66	5,362	1,665	▲ 12.1	21.8	33.9
合計	2,931	208,175	79,808	3,002	186,716	71,363	▲ 2.4	11.5	11.8

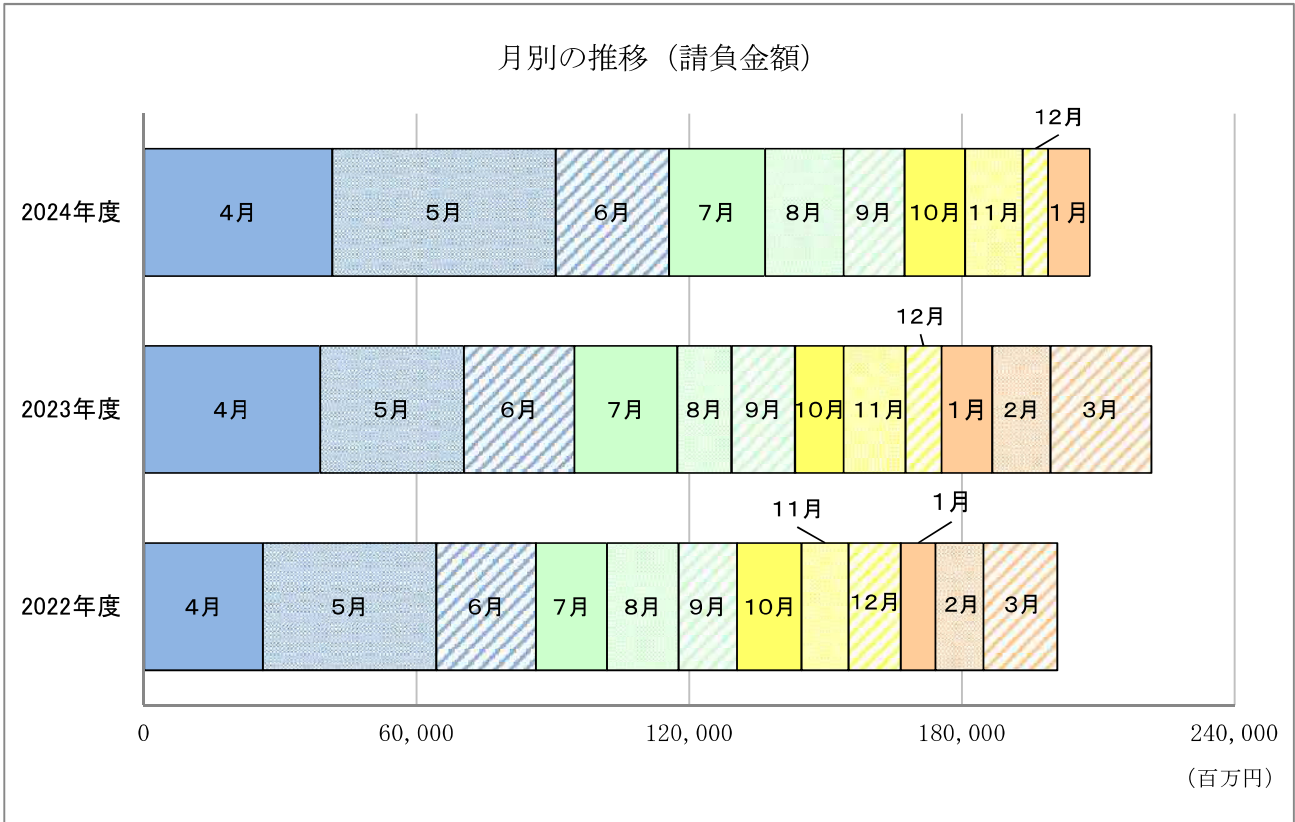
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	▲ 2,818	北陸地方整備局 668 中部森林管理局 331 関東信越国税局 266	中部地方整備局 ▲ 2,812 関東地方整備局 ▲ 1,390 — —
独立行政法人等	18,640	中日本高速道路㈱ 12,674 東日本高速道路㈱ 3,854 国立大学法人 2,277	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ▲ 370 — — — —
県	3,540	建設部 2,787 環境部 1,050 企業局 980	林務部 ▲ 1,093 その他 ▲ 354 農政部 ▲ 268
市町村	846	塩尻市 2,112 軽井沢町 1,644 飯田市 1,398	信濃町 ▲ 2,264 佐久穂町 ▲ 1,780 上田市 ▲ 1,220
地方公社	78	長野県道路公社 108	— —
その他	1,170	葛尾組合 770 上伊那広域水道用水企業団 634 公立大学法人 長野大学 484	穂高広域施設組合 ▲ 1,081 北アルプス広域連合 ▲ 584 千曲坂城消防組合 ▲ 139
合計	21,459		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	52	5,924	2,301	44	7,315	2,700	18.2	▲ 19.0	▲ 14.8
		北陸地方整備局	52	8,000	3,186	57	7,332	2,955	▲ 8.8	9.1	7.8
		中部地方整備局	63	7,882	3,537	65	10,695	5,162	▲ 3.1	▲ 26.3	▲ 31.5
		国土地理院	0	0	0	1	3	1			
	計	167	21,807	9,025	167	25,347	10,818	0.0	▲ 14.0	▲ 16.6	
	農林水産省	関東農政局	3	40	11	4	37	10	▲ 25.0	7.8	17.2
		中部森林管理局	76	3,139	1,189	67	2,808	1,088	13.4	11.8	9.3
	計	79	3,180	1,201	71	2,846	1,099	11.3	11.7	9.3	
	内閣府	1	6	2	3	41	16	▲ 66.7	▲ 84.0	▲ 84.0	
	防衛省	3	31	11	0	0	0				
	法務省	0	0	0	2	33	10				
	財務省	2	334	133	1	48	19	100.0	582.6	580.1	
	環境省	3	93	37	1	59	23	200.0	55.7	55.7	
	最高裁判所	3	163	65	1	57	22	200.0	184.1	184.3	
	計	258	25,616	10,477	246	28,434	12,011	4.9	▲ 9.9	▲ 12.8	
	独立行政法人等	国立大学法人	10	5,419	1,910	9	3,141	1,244	11.1	72.5	53.6
		東日本高速道路(株)	20	7,252	2,172	17	3,398	1,208	17.6	113.4	79.7
中日本高速道路(株)		10	22,270	8,508	12	9,596	3,827	▲ 16.7	132.1	122.3	
日本郵政(株)		1	6	1	0	0	0				
日本年金機構		0	0	0	1	13	5				
大学共同利用機関法人		2	146	58	0	0	0				
水資源機構		2	27	5	3	44	16	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 67.1	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	16,819	4,393	5	17,189	3,634	0.0	▲ 2.2	20.9	
長野工業高等専門学校		0	0	0	1	79	31				
高齢・障害・求職者雇用支援機構		1	5	2	1	19	7	0.0	▲ 70.7	▲ 70.7	
農業・食品産業技術総合研究機構	4	174	66	0	0	0					
計	55	52,123	17,118	49	33,483	9,976	12.2	55.7	71.6		
県	建設部	768	41,910	16,662	801	39,122	15,884	▲ 4.1	7.1	4.9	
	林務部	71	2,185	935	86	3,279	1,388	▲ 17.4	▲ 33.3	▲ 32.6	
	農政部	77	3,010	1,339	92	3,279	1,220	▲ 16.3	▲ 8.2	9.7	
	企業局	37	8,269	3,336	28	7,289	2,859	32.1	13.4	16.7	
	産業労働部	1	8	2	1	20	8	0.0	▲ 58.1	▲ 68.6	
	環境部	12	1,135	543	5	84	33	140.0	1,240.8	1,507.5	
	教育委員会	16	877	301	15	756	291	6.7	15.9	3.5	
	警察本部	19	695	248	16	437	162	18.8	59.0	52.7	
	その他	6	52	19	8	406	154	▲ 25.0	▲ 87.2	▲ 87.1	
	他 県	2	71	28	0	0	0				
計	1,009	58,218	23,416	1,052	54,677	22,002	▲ 4.1	6.5	6.4		
市町村	市	911	44,617	18,307	933	43,347	17,268	▲ 2.4	2.9	6.0	
	町	296	9,858	3,876	271	11,190	4,439	9.2	▲ 11.9	▲ 12.7	
	村	318	10,217	3,985	359	9,307	3,638	▲ 11.4	9.8	9.5	
	計	1,525	64,693	26,169	1,563	63,846	25,346	▲ 2.4	1.3	3.2	
地方公社	開発公社	2	33	13	4	105	41	▲ 50.0	▲ 67.9	▲ 67.5	
	長野県道路公社	6	189	75	2	81	30	200.0	133.9	146.3	
	長野県住宅供給公社	18	767	306	20	725	289	▲ 10.0	5.7	6.1	
	計	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7	
その他	58	6,533	2,230	66	5,362	1,665	▲ 12.1	21.8	33.9		
合 計	2,931	208,175	79,808	3,002	186,716	71,363	▲ 2.4	11.5	11.8		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2025年1月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
	立科町	300万円以上	40%		有	
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有	
	諏訪市	50万円以上	40%		有	
	茅野市	50万円以上	40%		有	
	下諏訪町	50万円以上	40%		有	
	富士見町	50万円以上	40%		有	
	原村	50万円以上	40%		有	
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
飯島町		50万円以上	40%		有	
南箕輪村		130万円以上	40%		有	
中川村		130万円以上	40%		有	
宮田村		300万円以上	40%		有	
南信地区	飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有
		松川町	50万円以上	40%		有
		高森町	50万円以上	40%		有
		阿南町	130万円以上	40%		有
		阿智村	50万円以上	40%		有
		平谷村	200万円以上	40%		有
		根羽村	200万円以上	40%		有
		下條村	300万円以上	40%		有
		売木村	50万円以上	40%		有
		天龍村	50万円以上	40%		有
	泰阜村	130万円以上	40%		有	
	喬木村	130万円以上	40%		有	
	豊丘村	300万円以上	40%		有	
	大鹿村	130万円以上	40%		有	

市町村		前払金			中間前払金		
		適用金額	率	限度額			
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有	
		南木曾町	50万円以上	40%		有	
		木曾町	130万円以上	40%		有	
		木祖村	50万円以上	40%		有	
		王滝村	50万円以上	40%		有	
		大桑村	50万円以上	40%		有	
		松本市	130万円超	40%		有	
	中信地区	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
			安曇野市	130万円以上	40%		有
			麻績村	130万円以上	40%		有
			生坂村	50万円以上	40%		有
			山形村	130万円以上	40%		有
			朝日村	50万円以上	40%		有
			筑北村	130万円以上	40%		有
	大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
		池田町	250万円以上	40%		有	
		松川村	130万円以上	40%		有	
		白馬村	50万円以上	40%		有	
		小谷村	300万円以上	40%		有	
	北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
			須坂市	100万円以上	40%		有
			千曲市	100万円以上	40%		有
			坂城町	50万円以上	40%		有
			小布施町	100万円以上	40%		有
			高山村	100万円以上	40%		有
			信濃町	100万円以上	40%		有
		北信地域	飯綱町	50万円以上	40%		有
			小川村	100万円以上	40%		有
			中野市	100万円超	40%		有
			飯山市	100万円以上	40%		有
山ノ内町			100万円以上	40%		有	
木島平村			50万円以上	40%		有	
長野県	野沢温泉村	100万円以上	40%		有		
	栄村	300万円以上	40%		有		
県	長野県	100万円以上	40%		有		

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日(保証契約日といいます。)を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月程度)が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F
TEL:026-226-7520(代表) FAX:0120-027-376
URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

中間前払金払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
4万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026-226-7520

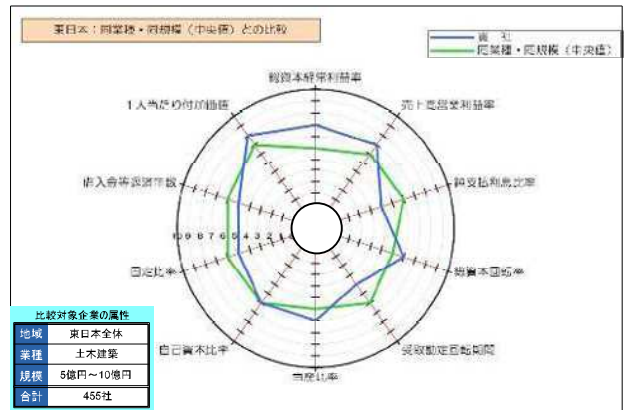
FAX 0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e 診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

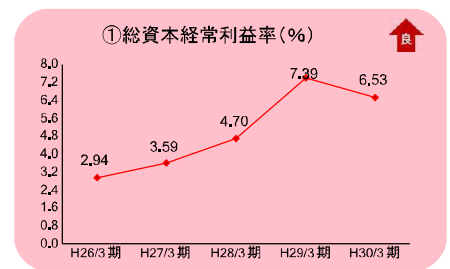
経営指標	東日本中央圏		貴社の数値 (100/3期)	貴社の評価点	
	全体	同業種 同規模			
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53 ★★★★★★★★	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76 ★★★★★★★★	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23 ★★★★★★★★	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27 ★★★★★★★★	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35 ★★★★★★★★	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44 ★★★★★★★★	6
健全性	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65 ★★★★★★★★	6
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71 ★★★★★★★★	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62 ★★★★★★★★	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
						売上高区分：5億円～10億円	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%) ↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%) ↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%) ↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%) ↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%) ↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
⑥純支払利息比率 (%) ↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00	
活動性	⑦総資本回転率 (回) ↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回) ↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回) ↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月) ↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月) ↓	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01	1.01
流動性	⑫流動比率 (%) ↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑬当座比率 (%) ↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑭自己資本比率 (%) ↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑮固定比率 (%) ↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑯固定長期適合率 (%) ↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.80	67.29	44.53	26.03



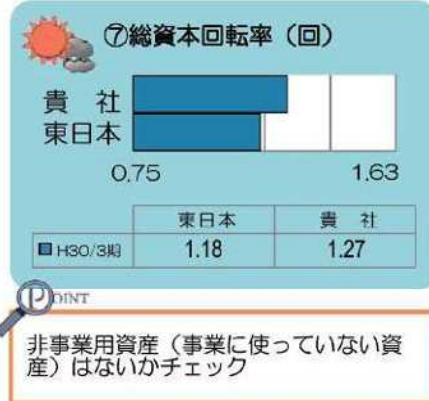
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域：東京都	対象企業数 2,295社	収益性 (利益獲得能力)				活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)					
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)			
		前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期		
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
やや良好	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



お天気アイコンの見方



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
償却引当増減		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額		5,477	-7,314	50,697	-1,385
受取手形の差減額		-74	-1,693	6,461	-274
未成工事支出金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の差減額		944	3,022	-20,015	-465
未成工事受入金の増減額		8,082	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額		-7,456	9,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	19,907	-23,910	-928
小計		21,496	52,582	34,955	11,353
法人割等支払額		-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)		15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の差減額		-137	-750	3,624	-495
有形・無形固定資産の増減額		2,824	-10,460	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金の増減額		-15,248	-1,437	-3,103	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,025	-10,107
貸付金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金の増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金当座高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>		+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>		+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>		-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（増補・譲渡等）や土地、有価証券等の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（増補・譲渡等）や土地、有価証券等の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

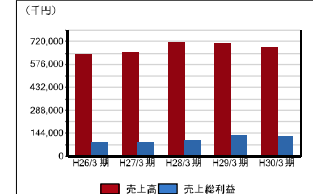
※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合があります。これはCF項目の総額が前年・前期末において同額であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの増減がなかったことを意味するものではありません。

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

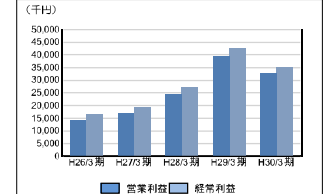
6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高 ①	640,093	100.0	851,028	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高 ②	621,180	97.0	833,226	97.1	690,736	97.1	677,650	95.6	665,568	97.6
兼業事実売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価 ④	954,814	86.7	967,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事実売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	95,126	13.5	127,979	17.9	120,527	17.7
仕入費以外の増減 ⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費 ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.9	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑫	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

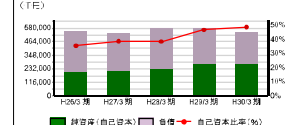
売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



総資産（自己資本）と負債の推移



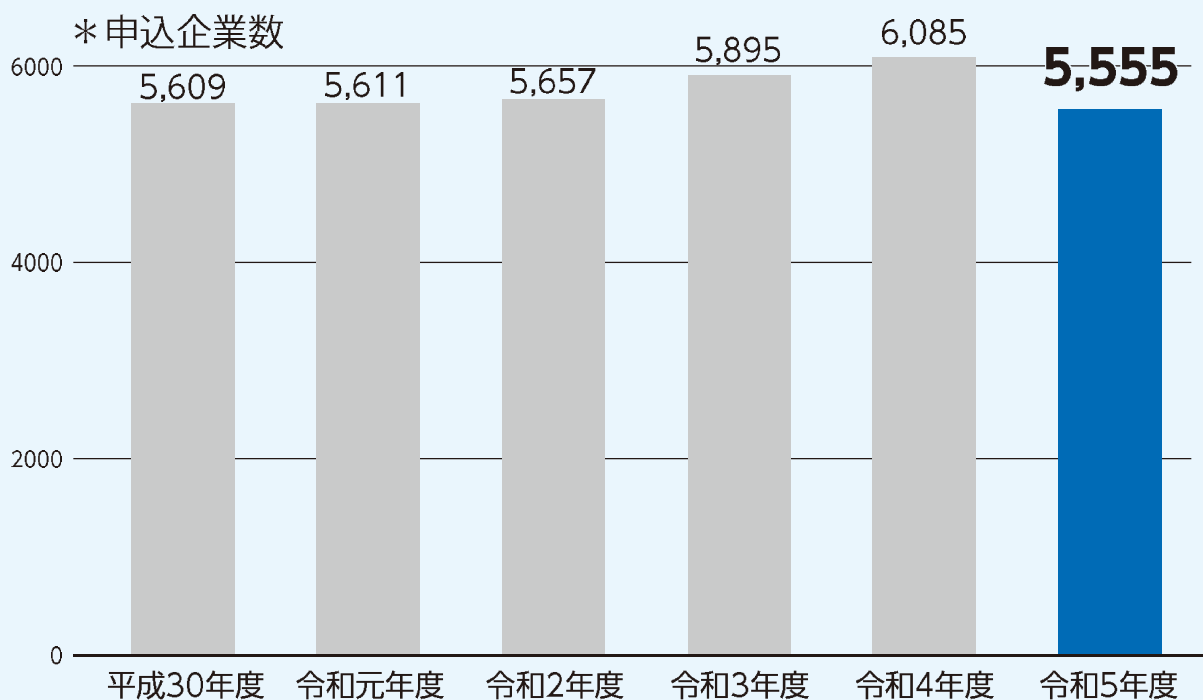
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e診断（財務診断レポート）ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e診断ご利用のお客様限定

e相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



国土交通省

ICT建設機械等認定制度 省人化建設機械の認定を追加

1月9日、国土交通省は、ICT建設機械等認定制度を拡充することを公表しました。

国土交通省では、ICT施工の中小建設業等への普及拡大に向け、ICT建設機械等認定制度を2022年6月に開始し、「ICT建設機械」及び「ICT装置群」を認定してきましたが、2040年度までに少なくとも省人化3割を目指す取組に資する建設機械の普及促進を行うため、今回新たに「省人化建設機械」の認定を追加することとしました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001164.html



全国建設業協会

改正労働基準法の解説書増訂版を刊行 厚生労働省から発出されたQ&Aの事例を追加

1月6日、全国建設業協会は、増訂版『全建の改正労働基準法Q&A100+27』を刊行しました。

本書は、実務担当者向けに改正労働基準法についてQ&A形式で解説したもので、増訂版では2023年7月から2024年7月までに厚生労働省から発出されたQ&Aの事例を追加記載するとともに、この期間において全国建設業協会でも取組をはじめた「適正工期見積み運動」や「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」についても記載しています。

https://www.zenken-net.or.jp/book/book_d.php?id=292



建設経済研究所

建設投資の見通しを発表 2025年度は前年度比1.9%増と予測

1月10日、建設経済研究所は、「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を発表し、2025年度の建設投資額(名目値)を前年度比1.9%増の75兆5,800億円と予測しました。

このうち、政府建設投資額(名目値)は、2024年度補正予算及び2025年度当初予算案で公共事業関係費が確保されたことから前年度比4.2%増の24兆7,700億円としています。また、民間住宅投資額(名目値)は微増、民間非住宅投資額(名目値)も企業の設備投資意欲を背景に増加と予測しています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/



建設業技術者センター

建設業の時間外労働に関する調査 地域建設業の現状や課題の分析結果を公表

1月6日、建設業技術者センターは、地域建設業の時間外労働の現状と削減の取り組みに関する調査報告を公表しました。

本調査は、建設企業へのアンケートと地域建設業の経営者へのヒアリングで構成されています。アンケートからは、「4週8休」「完全週休2日」が浸透してきたものの、未だ長時間労働の技術者が一定割合存在していることが分かりました。また、経営者からは、現場技術者の書類作成負担等の軽減を求める意見が挙がりました。

<https://www.cezaidan.or.jp/information/presentation/index.html>



帝国データバンク

2024年の建設業倒産 件数、負債金額ともに3年連続で増加

1月14日、帝国データバンクは、2024年(1月~12月)の全国企業倒産集計を公表しました。それによると、建設業の倒産件数は1,890件(前年比+13.1%)、負債総額193,923百万円(同+4.4%)となり3年連続で増加しました。

また、要因別で見ると「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」「人手不足倒産」「後継者難倒産」「物価高倒産」いずれの件数も建設業が全業種中最多となっています。同社は、2025年も倒産の増加傾向が続くと見えています。

<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/3krjfg3s0uf/>

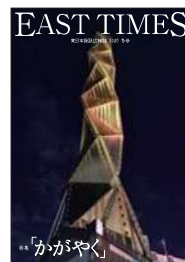
東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2025冬号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「かがやく」をキーワードに、「首都高速道路日本橋区間地下化事業」の都心部で再開業と連携しながら更新工事を進める難しさや、「朝方勤務」の導入、「業務効率推進課」の設置等で長時間労働の是正に成果を上げている地域建設企業の取り組みと今後の課題を取材しました。


<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>



アオサイン
～初めてお申込みをいただく企業様向け～
AOSignサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAOSignサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AOSignサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。 
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AOSignサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	<p>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()</p>

◆◆お問い合わせ先◆◆

	日本電子認証株式会社 ヘルプデスク		
	0120-714-240	FAX 03-5148-5695	
URL	https://www.ninsho.co.jp/aosign	<input type="text" value="NDN"/>	<input type="button" value="検索"/>
Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください			